

地方創生について

1 地方創生をめぐる国の動向

2015年度
～2019年度

2020年度
～2024年度

2023年度
～2027年度

2026年夏を
目処に取りまとめ

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

デジタル田園都市国家構想総合戦略

地方創生2.0基本構想

※2025年6月13日閣議決定

- 今後10年間を見据えた目指す姿、基本姿勢・視点、政策の5本柱、各主体が果たす役割を設定。
- 基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

地方創生に関する総合戦略（2025年度～2029年度）

※2025年12月23日閣議決定

- 各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
- 各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、ロジックモデル（目標と各施策との因果関係）を設定。

【政策目標】

- ①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

全体戦略としての「地域未来戦略」

地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料（抜粋）

「地方創生に関する総合戦略」で整理された施策を基盤に、内閣の基本方針である「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を2026年夏を目処に取りまとめる。

2 地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、2025年度からの5か年を対象とする「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を策定

目標

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る。

施策に関する基本的方向

以下の基本姿勢・視点に基づき関連施策を展開する。

- ・ 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ・ 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ・ 異なる要素の連携と「新結合」
- ・ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ・ 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ・ 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

【政策目標】「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」

➢ 地方創生のための施策を具体化するとともに、政策目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を整理し、KPIの設定及び工程表の作成を行うことにより、PDCAサイクルを徹底し、総合戦略全体の実効性を高める。

3つの政策目標に関するロジックモデル

政策目標① 強い経済

自立的で持続的に成長する「稼げる経済」の創出により、新たな人を呼び込む地方経済

《アウトプット》

- ・地域資源の活用促進
- ・GX・DXの推進
- ・産業の地方移転・産業・立地促進
- ・中小企業等の稼ぐ力の強化
- ・スタートアップの創出促進
- ・地場製品の輸出促進
- ・インバウンド促進

《アウトカム》

地域における高付加価値型産業創出

《アウトプット》

- ・人材育成・リスクリング促進

《アウトカム》

地域の人材力強化

「強い経済」の実現

【KPI】東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）

政策目標② 豊かな生活環境

生きがいをもって働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、魅力と活力を創出する地方の生活環境

《アウトプット》

- ・公共交通の維持
- ・買物環境の維持
- ・インフラの維持
- ・災害対応の強化の促進

《アウトカム》

持続可能な生活インフラの実現

《アウトプット》

- ・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・持続可能なまちづくり

《アウトカム》

地域の暮らしの満足度向上

「豊かな生活環境」の実現

【KPI】生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）
※具体的な目標値等は今後設定

政策目標③ 選ばれる地方

強い経済と豊かな生活環境の基盤の上に創りだされる、若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図っていくことができる活力ある地方

《アウトプット》

- ・多様性に富んだ地方の実現
- ・教育環境整備の推進
- ・都市と地方の共生の実現
- ・地方への移住推進

《アウトカム》

魅力が感じられる地方の実現

「選ばれる地方」の実現

【KPI】東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）
※具体的な目標値等は今後設定

※それぞれのアウトカム・アウトプットにおいてKPIを設定（計56指標）

政策目標達成に貢献する施策（331施策）

政策目標① 強い経済（132施策）

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・スマート農林水産業の推進
- ・伝統工芸品・地場産業の販路開拓等支援
- ・文化観光や文化施設（博物館・劇場等）の振興
- ・スポーツによる地域・経済の活性化

- ・ワット・ビット連携の推進
- ・GX・DX分野における大規模投資の促進
- ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進
- ・地域金融力の強化を通じた中小企業等の支援
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進
- ・新規輸出1万者支援プログラム
- ・リスキリング支援 等

政策目標② 豊かな生活環境（118施策）

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域くらしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域的な連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備

- ・オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保
- ・事業者間の連携等による地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進
- ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進 等

政策目標③ 選ばれる地方（62施策）

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援

- ・高校生の「地域留学」の推進
- ・学校と地域の連携・協働体制の構築等による人づくりの推進
- ・ふるさと住民登録制度の創設
- ・スモールコンセッションや空き家等を活用した二地域居住の推進
- ・プロフェッショナル人材事業の展開
- ・地方創生移住支援事業の展開 等

国の役割（19施策）

- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

- ・地方創生における特区の再起動
- ・広域リージョン連携 等

3 地方創生に関連した今後の県の対応

- 県としても、国の新たな総合戦略や策定が予定されている地域未来戦略など、国の動向を踏まえ、これらとの連携も図るために必要な対応を進め、本県の実情に即した地方創生の取組を充実・強化していく。
- また、国に対して、引き続き地方の意見を丁寧に聞きながら、厳しい人口減少の現状を踏まえた関連施策の着実な実施や、地方独自の取組を円滑に実施していくための財政支援など、本県の地方創生の実現に必要な対応を求めていく。